

1 事業の計画

本法人の15年間の活動評価・期待に応え、誰ひとり取り残すことのない持続可能な社会の実現に向けた、食支援の専門性を高める事業を实践と研究の双方向から展開する。近年の自然、社会・経済環境の変化に伴う経済格差の拡大が食・栄養問題への影響が明らかにされている中で、子どもの食の自立支援をはじめ、ライフステージや被災地等の地域や会員のニーズに対応し、多職種との協働、連携を通して、会員の質の向上と活動の充実を更に図る。特に、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、オンラインによる会議・研修会の活動のあり方を向上させる。なお、活動に合わせた運営体制の整備・強化を図るとともに、引き続き、新規会員の増加を図る努力をする。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施予定日時	実施予定場所 ※2	従事者の 予定人数	受益対象者の範囲 及び予定人数	支出見 込み額 (千円)
食生態学や関連する分野の調査・研究事業	(1) 食生態学に関する理論研究 1) 研究方法論の検討	(1) 1) 2021.4~2022.3	(1) 1) 法人事務所	(1) 1) 15名	(1) 1) 会員 他	30
栄養・食を支える専門家の質を高める研修事業	(1) 食生態学講座 (2) 研修会 1) 総会研修会 2) 「さかな丸ごと食育」サポーター研修 ※1 ① 「さかな丸ごと食育」生活者サポーター研修会 ② 「さかな丸ごと食育」養成講師研修会 ③ 「さかな丸ごと食育」養成講師レベルアップ研修会 (3) 食育プロモーター養成講座 1) 食育教材「3・1・2弁当箱法」 ① B・ブラッシュアップ講習会 ② Cコース講習会 (4) 国際協力研修 1) 外国人研修 (5) 学会等での活動 1) 第68回日本栄養改善学会 (6) 地域コア活動	(1) 年度内1回 (2) 1) 年度内1回 2) 2021.4~2022.3 ① 年度内50回 ② 年度内2回 ③ 年度内4回 (3) 1) ① 年度内1回 ② 年度内1回 (4) 1) 年度内1回 (5) 1) 2021.10.1 (6) 年度内4回	(1) オンライン (2) 1) オンライン 2) 各地の集会施設 オンライン (3) 1) 各地の集会施設 ① 4名 ② 4名 (4) 1) 名古屋学芸大学 (5) 1) 誌上開催 (6) 仙台、埼玉、神奈川、名古屋	(1) 10名 (2) 1) 10名 2) ① 40名 ② 12名 ③ 12名 (3) 1) ① 4名 ② 4名 (4) 1) 2名 (5) 1) 4名 (6) 24名	(1)~(6)食に関わる専門家	2,830
食生態学や関連する分野に関するプログラム・教材開発事業	(1) 食育等企画・評価、コンサルティング 1) 「魚」食育普及事業※ 2) 子ども食堂等への「食」の支援 3) 被災地等への食からの支援 (2) 食育カレンダーの企画 (3) 「3・1・2弁当箱法」食育プログラム・教材開発 (4) 技術協力(企画・実施・評価、講師派遣等)	(1)~(4)2021.4~2022.3	(1)~(4)法人事務所他	(1) 1) 25名 2) 10名 3) 3名 (2) 6名 (3) 4名 (4) 5名	(1)~(4)会員並びに市民	4,030
食育セミナー事業	(1) 食からの自立を支える食育セミナー	(1) 年度内1回	(1) 名古屋	(1) 10名	(1) 小中学生15名	50
食生態学や関連する分野の情報発信事業	(1) ホームページ等による活動 1) ホームページ (2) 会報等による活動 1) ニュースレター 2) 機関誌「食生態学-実践と研究」第15号	(1) 1) 随時更新 (2) 1) 年度内3回 2) 年度内1回	(1)~(3)法人事務所等	(1) 1) 17名 (2) 1) 10名 2) 9名	(1)~(3)会員並びに市民	800

※1 一般財団法人東京水産振興会委託による事業

※2 実施予定場所についてはオンラインで実施する場合もある